

第4号議案 平成30年度事業計画書並びに予算書について

I. 事業計画書

第1 事業の概要

【総括】

日本漁船保険組合2年目となる平成30年度は、漁業経営の安定に資するという漁船損害等補償制度の目的を達成するため、より一層、49支所間の連携を密にして業務の効率化等に鋭意取り組むとともに、漁業者の信頼に応える漁船保険事業を推進する。

また、巨大災害に対する備えとして、引き続き未加入漁船の加入推進に取り組んでいく。

無事戻事業を含む事故防止対策等事業については、昨年度に引き続き、統合前よりも規模を拡充して実施することとし、普及宣伝事業と併せて、所要の事業費について特別準備金を活用する。なお、平成29年度に係る無事戻事業実施に伴う国庫負担分を国庫へ返還する。

一般事業については、基本的に昨年の事業を踏襲する。

【主な行事】

1. 通常総代会の開催
2. 理事会の開催
3. 支所運営委員会の開催
4. ブロック運営協議会の開催
5. 各種委員会の開催
6. 全国漁船保険推進のつどいの開催

1. 保険事業

漁船保険未加入漁船の加入推進並びに満期保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及びプレジャーボート責任保険の一層の普及拡大に努める。また、戦乱等特約については、国際情勢に注視しつつ、その必要性を鑑みて普及に努める。

より円滑な業務の遂行を図るため、引受及び審査関係の全国実務者研修会等をそれぞれ開催する。

(1) 漁船保険

① 加入計画

本年度は、次表のと通りの加入を計画している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
	隻	百万円	千円
普通損害保険	160,818	1,017,138	19,608,427
満期保険	780	4,592	(損) 81,285 (積) 617,000
計	161,598	1,021,730	20,306,712

② 政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、1,846,700千円(超過損害率109/100、再保険料率11.16%)を見込んでいる。

(2) 漁船船主責任保険事業

① 加入計画

本年度は次表のと通りの加入を計画している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
	隻	百万円	千円
基本損害	160,518	94,219,276	3,622,720
乗客損害	15,750	5,681,331	333,702
人命損害	14,310	51,015	65,629

② 基本損害に係る政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、122,540 千円(超過損害率 160/100、再保険料率 5.98%)を見込んでいる。

③ 乗客損害に係るロイズ等との再保険

本年度再保険契約に基づき、再保険料として 24,780 千円を支払うことを見込んでいる。

④ 特別な加入証明書等の発行

ア. 米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得・変更等手続きを代行する。

イ. 船舶油濁損害賠償保障法の対象漁船について、当該漁船が日本の港に円滑に入港できるよう、漁船船主責任保険の加入状況等のデータを四半期ごとに国土交通省に提供する。

ウ. バンカー条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、リベリア政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きを代行する。

エ. ナイロビ条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、リベリア政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きを代行する。

(3) 漁船乗組船主保険事業

本年度は、隻数 28,699 隻、保険金額 59,314 百万円、保険料 69,726 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

(4) 漁船積荷保険

① 加入計画

本年度は、隻数 461 隻、保険金額 50,954 百万円、保険料 115,780 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

② 協力報奨

保険料の集収払込を行った漁業協同組合に対し協力報奨金を交付する。

③ 政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、15,490 千円(超過損害率 180/100、再保険料率 14.93%)を見込んでいる。

(5) 転載積荷保険事業

本年度の加入は、隻数 51 隻、保険金額 4,564 百万円、保険料 11,143 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

(6) プレジャーボート責任保険事業

① 加入計画

本年度は、隻数 18,419 隻、保険金額 5,593,053 百万円、保険料 306,142 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

なお、「プレジャーボート保険クレームデスク」等の活用により、迅速かつ的確なクレーム処理に努める。

② 東京海上日動火災保険(株)との再保険

本年度再保険契約に基づき支払う再保険料は、平成 29 年度に再保険金の支払いを受けた影響を加味し、24,790 千円を見込んでいる。

2. 特別準備金を活用して実施する事業

(1) 事故防止対策事業

本年度の事故防止対策事業は、漁船保険等加入漁船に係る事故の未然防止等を図るため、予算総額 1,203,273 千円で実施する。

① 無事戻事業(平成 29 年度実施分の国庫返還を含む。)

② 啓発普及事業

③ 施設設置等事業

④ 整備点検事業

⑤ 認定事業

⑥ 船舶自動識別装置助成金交付事業

(2) 普及宣伝事業

漁業協同組合説明会の開催等により、漁船保険制度の普及宣伝及び加入推進に努める。
漁船保険等の普及宣伝の一環として、各種パンフレット、カレンダー及び漁船保険手帳を製作し配布する。

3. 一般事業

(1) 表彰事業

① 無事故漁船表彰

無事故漁船の所有者及び漁船の事故防止に貢献した漁業協同組合を表彰するとともに、水産庁長官から表彰を受けた優良乗組員に対して記念品を贈呈し、その功績をたたえ、事故防止思想高揚の一助とする。

② 漁船損害等補償事業功績者表彰

漁船損害等補償事業の運営又は普及等に貢献した者に対して表彰状、感謝状を贈呈し、その功績を称える。

③ 加入推進表彰

漁船保険等の加入推進に特に協力のあった漁業協同組合及びその役職員に対する表彰を行う。

漁船船主責任保険基本損害の保険金額増額運動において、加入推進に努力し顕著な実績を上げた漁業協同組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈し謝意を表す。

漁船積荷保険の加入推進に功績のあった漁業協同組合と事務担当者に対し感謝状及び副賞を贈呈する。

プレジャーボート責任保険の加入推進に顕著な実績をあげた漁業協同組合及び取次店に感謝状や報奨金を贈呈する。

(2) 海外操業漁船損害補償事業

① 加入計画

本年度は、隻数 418 隻、救済掛金 127,104 千円の加入を計画している。

② 情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するため「海外漁業情報」を(株)農林放送事業団のホームページ等を通じて提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載する。

(3) 調査研究活動

① 漁船保険料率等の調査研究

平成 32 年 4 月 1 日施行予定の次期料率改正に向け、適切な料率体系のあり方等について調査、検討を行うほか、付加保険料のあり方についても検討する。

② 事務合理化のための調査研究等

ア. 漁船保険ネットワークシステムの開発及び調査研究

(ア) 業務処理の統一による事務合理化の促進を図るための調査研究を行い、必要なプログラム開発及び環境設定等を行う。

(イ) システムの問題点及び機能改善等に対する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行う。

(ウ) 次期システムに関する調査研究を行う。

イ. 漁船保険ネットワークシステムの保守管理及び運用

(ア) システム管理者と連携し運用上の問題解決に努めるとともに、必要な指導、支援等を行い、適切な管理、運用を図る。

(イ) 各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行う。

(ウ) システムの安定稼働のため、パソコンに導入するオペレーティング・システムのバージョン管理及びセキュリティ対策等について必要な対応や管理等を行う。

(エ) 災害時等の不測の事態に備え、データ等のバックアップを行うとともに、バックアップ機への切換えテストを実施する。

(オ) 円滑なシステム運用のため必要な情報を適宜提供するとともに、オペレーターのスキル向上を目的に漁船保険システム担当者研修会を開催する。

(カ) 本所及び支所が使用するパソコンの入替について、必要な対応を行う。

ウ. 引受業務・システム検討小委員会

引受業務・システム検討小委員会を通して、全国共通引受業務フローの確立及び統一すべき事務取扱い方法について、引き続き検討する。

③ 審査業務に係る調査研究等

ア. 審査基準の整備

審査業務の適正を期するため、修繕工賃等の調査を行うとともに審査基準を整備する。

イ. 審査業務検討小委員会

審査業務の全国平準化を目途に平成 29 年度に立ち上げた審査業務検討小委員会において、引き続き填補対応の問題点を調査研究し、今後の望ましい填補のあり方を検討する。

(4) 広報活動

① 機関誌「波濤」及び「漁船保険月報」を発行し、各関係方面へ配布する。

② その他の広報活動

本組合が行う諸事業につき、その理解と協力を得るため、関係方面に対して広報活動を行う。また、ホームページを通じて事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行う。

(5) 内部監査

組合業務の適正かつ効率的で健全な組織運営を確保するため、内部監査の基本方針及び内部監査実施計画を策定し、理事会の承認を得て、本所、支所を対象とした内部監査を実施する。

4. 旧中央会会計

組織統合前に成立した保険契約に係る旧中央会の再保険責任については、本会計で処理する。

第2 加入計画表

漁船保険会計

(単位:千円)

種別	本年度			前年度			増△減				
	動力	無動力	計	動力	無動力	計	動力	無動力	計		
在籍漁船	203,789	1,345	205,134	229,055	1,515	230,570	△ 25,266	△ 170	△ 25,436		
隻数	普通	160,578	240	160,818	163,644	259	163,903	△ 3,066	△ 19	△ 3,085	
	満期	780	0	780	893	0	893	△ 113	0	△ 113	
	計	161,358	240	161,598	164,537	259	164,796	△ 3,179	△ 19	△ 3,198	
トン数	普通	744,767	1,857	746,624	757,979	2,149	760,128	△ 13,212	△ 292	△ 13,504	
	満期	2,819	0	2,819	3,139	0	3,139	△ 320	0	△ 320	
	計	747,586	1,857	749,443	761,118	2,149	763,267	△ 13,532	△ 292	△ 13,824	
保険価額	普通	1,069,756,619	545,308	1,070,301,927	1,088,044,385	617,076	1,088,661,461	△ 18,287,766	△ 71,768	△ 18,359,534	
	満期	5,515,161	0	5,515,161	6,052,320	0	6,052,320	△ 537,159	0	△ 537,159	
	計	1,075,271,780	545,308	1,075,817,088	1,094,096,705	617,076	1,094,713,781	△ 18,824,925	△ 71,768	△ 18,896,693	
保険金額	普通	1,016,607,740	530,086	1,017,137,826	1,036,861,214	601,221	1,037,462,435	△ 20,253,474	△ 71,135	△ 20,324,609	
	満期	4,592,026	0	4,592,026	4,987,790	0	4,987,790	△ 395,764	0	△ 395,764	
	計	1,021,199,766	530,086	1,021,729,852	1,041,849,004	601,221	1,042,450,225	△ 20,649,238	△ 71,135	△ 20,720,373	
保険料	普通	19,597,243	11,184	19,608,427	20,175,716	12,495	20,188,211	△ 578,473	△ 1,311	△ 579,784	
	満期	損害	81,285	0	81,285	88,611	0	88,611	△ 7,326	0	△ 7,326
		積立	617,000	0	617,000	667,815	0	667,815	△ 50,815	0	△ 50,815
	計	20,295,528	11,184	20,306,712	20,932,142	12,495	20,944,637	△ 636,614	△ 1,311	△ 637,925	

※保険料には各特約保険料を含む。

漁船船主責任保険会計

(単位:千円)

種類	種別	隻数	保険金額	保険料	備考
基本損害	本年度	160,518	94,219,276,130	3,622,720	
	前年度	163,468	93,497,600,000	3,700,347	
	増△減	△ 2,950	721,676,130	△ 77,627	
乗客損害	本年度	15,750	5,681,330,600	333,702	
	前年度	15,869	5,706,330,000	338,115	
	増△減	△ 119	△ 24,999,400	△ 4,413	
人命損害	本年度	14,310	51,015,140	65,629	
	前年度	14,453	50,995,000	66,015	
	増△減	△ 143	20,140	△ 386	

漁船乗組船主保険会計

(単位:千円)

種別	隻数	保険金額	保険料	備考
本年度	28,699	59,313,870	69,726	
前年度	29,103	59,248,500	70,269	
増△減	△ 404	65,370	△ 543	

漁船積荷保険会計

(単位:千円)

種別	隻数	保険金額	保険料	備考
本年度	461	50,954,290	115,780	
前年度	478	52,258,614	120,786	
増△減	△ 17	△ 1,304,324	△ 5,006	

任意保険会計

(単位:千円)

種類	種別	隻数	保険金額	保険料	備考
転載積荷保険	本年度	51	4,564,230	11,143	
	前年度	53	4,799,056	11,436	
	増△減	△ 2	△ 234,826	△ 293	
プレジャーボート 責任保険	本年度	18,419	5,593,052,982	306,142	
	前年度	17,942	5,409,940,000	298,326	
	増△減	477	183,112,982	7,816	

第3 特別準備金を活用して実施する事業

(1) 事故防止対策事業

(ア) 事故防止対策事業

(単位:千円)

事業種目	件数	事業費	備考
施設設置事業等	—	294,522	

(イ) 無事戻事業

(単位:千円)

保険種別	件数	事業費	備考
漁船保険	—	806,422	
漁船舶主責任保険(基本損害)	—	65,851	
漁船積荷保険	—	36,478	
合計	—	908,751	

(2) 普及宣伝事業

年 月 日	事 項
30年11月7日	○第27回全国漁船保険推進のつどいの開催
(以下、適宜実施)	○漁業協同組合研修会・会議等の開催 ○表彰の実施 ○パンフレット等の作製・配布 ○記念品・頒布品の作製・配布 ○その他の普及宣伝活

(参考資料)

予 算 書 (総 合 版)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位 : 千円)

勘定科目	総計 本年度計画額	会 計 別 内 訳						海外救済 本年度計画額
		漁船保険 本年度計画額	漁船船主 責任保険 本年度計画額	漁船乗組 船主保険 本年度計画額	漁船積荷 保険 本年度計画額	任意保険 (PB責任) 本年度計画額	任意保険 (転載積荷) 本年度計画額	
(保険・救済勘定収益)								
純保険料	19,847,160	17,164,290	2,362,610	54,620	103,700	153,010	8,930	-
救済掛金	127,104	-	-	-	-	-	-	127,104
再保険金	2,010,960	1,829,300	141,600	0	15,270	24,790	0	-
再保険料還付金	23,390	17,420	5,730	0	230	10	0	-
保険金還付金	50	10	10	10	10	10	0	-
救済金還付金	10	-	-	-	-	-	-	10
損失回収金	888	848	10	0	10	10	0	10
国庫納付資金戻入	157,840	157,840	0	0	0	0	0	-
満期積立運用収入	21,878	21,878	-	-	-	-	-	-
責任準備金戻入	8,236,000	7,024,560	1,040,270	24,220	43,290	62,180	1,320	40,160
満期積立責任準備金戻入	939,000	939,000	-	-	-	-	-	-
支払備金戻入	4,344,130	3,167,124	1,055,334	6,784	58,860	28,193	0	27,835
満期積立支払備金戻入	4,700	4,700	-	-	-	-	-	-
特別準備金取崩	1,456,625	1,189,139	210,000	0	57,486	0	0	-
雑収益	10	10	0	0	0	0	0	-
前期修正益	10	10	0	0	0	0	0	0
旧中央会会計受入	2,068,588	654,688	1,220,800	28,670	137,930	26,500	0	0
計	39,238,343	32,170,817	6,036,364	114,304	416,786	294,703	10,250	195,119
(保険・救済勘定費用)								
再保険料	2,034,300	1,846,700	147,320	-	15,490	24,790	-	-
保険金	20,627,319	16,544,066	3,578,999	78,544	240,330	176,450	8,930	-
救済金	128,382	-	-	-	-	-	-	128,382
純保険料払戻金	221,800	191,600	26,630	820	1,300	1,450	0	-
救済掛金払戻金	1,146	-	-	-	-	-	-	1,146
再保険金返還金	40	10	10	0	10	10	0	-
受入支払財源支援金返還金	900,000	900,000	-	-	-	-	-	-
損失回収返還金	50	10	10	10	10	10	0	0
損失回収費	50	10	10	10	10	10	0	0
責任準備金積立	8,215,170	7,024,560	1,018,050	24,000	43,290	63,790	1,320	40,160
満期積立責任準備金積立	939,000	939,000	-	-	-	-	-	-
支払備金積立	4,320,443	3,167,125	1,055,335	10,920	58,860	28,193	0	10
満期積立支払備金積立	4,700	4,700	-	-	-	-	-	-
特別準備金実施事業資金繰入	1,456,625	1,189,139	210,000	0	57,486	0	0	-
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0
前期修正損	0	0	0	0	0	0	0	0
業務勘定繰入	25,421	-	-	-	-	-	-	25,421
旧中央会会計繰入	363,897	363,897	0	0	0	0	0	0
計	39,238,343	32,170,817	6,036,364	114,304	416,786	294,703	10,250	195,119
保険・救済勘定利益 (△損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
(業務勘定収益)								
付加保険料	4,984,394	4,984,394	-	-	-	-	-	-
受入補助金	456,826	456,826	-	-	-	-	-	-
受入手数料	17,484	17,484	-	-	-	-	-	-
受取利息	1,283,933	1,283,933	-	-	-	-	-	-
受入利息	25,000	-	-	-	-	-	-	25,000
受取配当金	14,619	14,619	-	-	-	-	-	-
受入延滞金	0	0	-	-	-	-	-	-
貸付料	14,682	14,682	-	-	-	-	-	-
責任準備金戻入	1,175,820	1,175,820	-	-	-	-	-	-
支払備金戻入	896	896	-	-	-	-	-	-
特別準備金実施事業資金受入	1,456,625	1,456,625	-	-	-	-	-	-
固定資産処分益	55	55	-	-	-	-	-	-
有価証券処分益	0	0	-	-	-	-	-	-
職員退職手当引当金戻入	151,241	151,241	-	-	-	-	-	-
役員退職手当引当金戻入	0	0	-	-	-	-	-	-
修繕費引当金戻入	0	0	-	-	-	-	-	-
雑収入	1,500	1,500	-	-	-	-	-	0
前期修正益	28	28	-	-	-	-	-	0
救済勘定受入	25,421	-	-	-	-	-	-	25,421
旧中央会会計受入	0	0	-	-	-	-	-	0
計	9,608,524	9,558,103	-	-	-	-	-	50,421
(業務勘定費用)								
人件費	3,919,852	3,901,041	-	-	-	-	-	18,811
旅費交通費	219,597	219,597	-	-	-	-	-	0
業務費	593,452	590,266	-	-	-	-	-	3,186
損害調査費	2,670	2,670	-	-	-	-	-	-
訴訟費	110	110	-	-	-	-	-	-
漁協事務費交付金	942,492	942,492	-	-	-	-	-	-
事故防止対策等事業費	1,203,273	1,203,273	-	-	-	-	-	-
普及宣伝事業費	253,352	253,352	-	-	-	-	-	-
付加保険料適正化事業費	0	0	-	-	-	-	-	-
あっせん謝金	71,239	67,374	-	-	-	-	-	3,865
諸税負担金	72,636	72,636	-	-	-	-	-	-
海外法務代理人手数料	1,500	1,500	-	-	-	-	-	-
施設費	372,879	364,999	-	-	-	-	-	7,880
支払利息	0	0	-	-	-	-	-	0
支払延滞金	0	0	-	-	-	-	-	-
付加保険料払戻金	25,633	25,633	-	-	-	-	-	-
責任準備金積立	1,146,170	1,146,170	-	-	-	-	-	-
支払備金積立	1,041	1,041	-	-	-	-	-	-
減価償却費	164,244	164,244	-	-	-	-	-	0
債権償却費	0	0	-	-	-	-	-	-
職員退職手当引当金積立	348,469	348,469	-	-	-	-	-	0
役員退職手当引当金積立	16,028	16,028	-	-	-	-	-	-
修繕費引当金積立	0	0	-	-	-	-	-	-
固定資産処分損	165	165	-	-	-	-	-	-
有価証券処分損	0	0	-	-	-	-	-	-
雑費	11,290	11,290	-	-	-	-	-	-
前期修正損	2	2	-	-	-	-	-	-
旧中央会会計繰入	0	0	-	-	-	-	-	-
計	9,366,094	9,332,352	-	-	-	-	-	33,742
業務勘定利益	242,430	225,751	-	-	-	-	-	16,679
保険・救済・業務勘定利益	242,430	225,751	0	0	0	0	0	16,679

旧中央会会計

保険勘定

(単位: 千円)

収 益 の 部				
勘定科目	30年度計画額	29年度実績額	比較 増-減	備 考
1 再保険料	41,170	89,815	-48,645	
2 満期積立再保険料	322,730	408,738	-86,008	
3 再再保険金		69,945	-69,945	
4 再再保険料還付金	30	7,040	-7,010	
5 再保険金還付金		1,814	-1,814	
6 損失回収金		204,280	-204,280	
7 満期積立運用収入	16,050	39,004	-22,954	
8 責任準備金戻入	20,860	6,861,460	-6,840,600	
9 満期積立責任準備金戻入	1,909,630	2,188,770	-279,140	
10 支払備金戻入	3,203,970	5,192,711	-1,988,741	
11 満期積立支払備金戻入	4,700	0	4,700	
12 前期修正益		2,343	-2,343	
計	5,519,140	15,065,920	-9,546,780	

費 用 の 部				
勘定科目	30年度計画額	29年度実績額	比較 増-減	備 考
1 再保険金	3,238,276	9,354,602	-6,116,326	
2 満期積立再保険金	593,209	675,485	-82,276	
3 再再保険料	7,007	13,568	-6,561	
4 再再保険金返還金		0	0	
5 再保険料払戻金	270	62,021	-61,751	
6 満期積立再保険料払戻金	22,733	46,696	-23,963	
7 損失回収返還金		280	-280	
8 責任準備金積立	16,308	20,860	-4,552	
9 満期積立責任準備金積立	1,634,747	1,909,630	-274,883	
10 支払備金積立	4,170	3,203,970	-3,199,800	
11 満期積立支払備金積立	2,420	4,700	-2,280	
12 前期修正損		38	-38	
計	5,519,140	15,291,850	-9,772,710	

再保険事業勘定利益(-損失)	0	-225,930	-225,930	
-----------------	---	----------	----------	--